

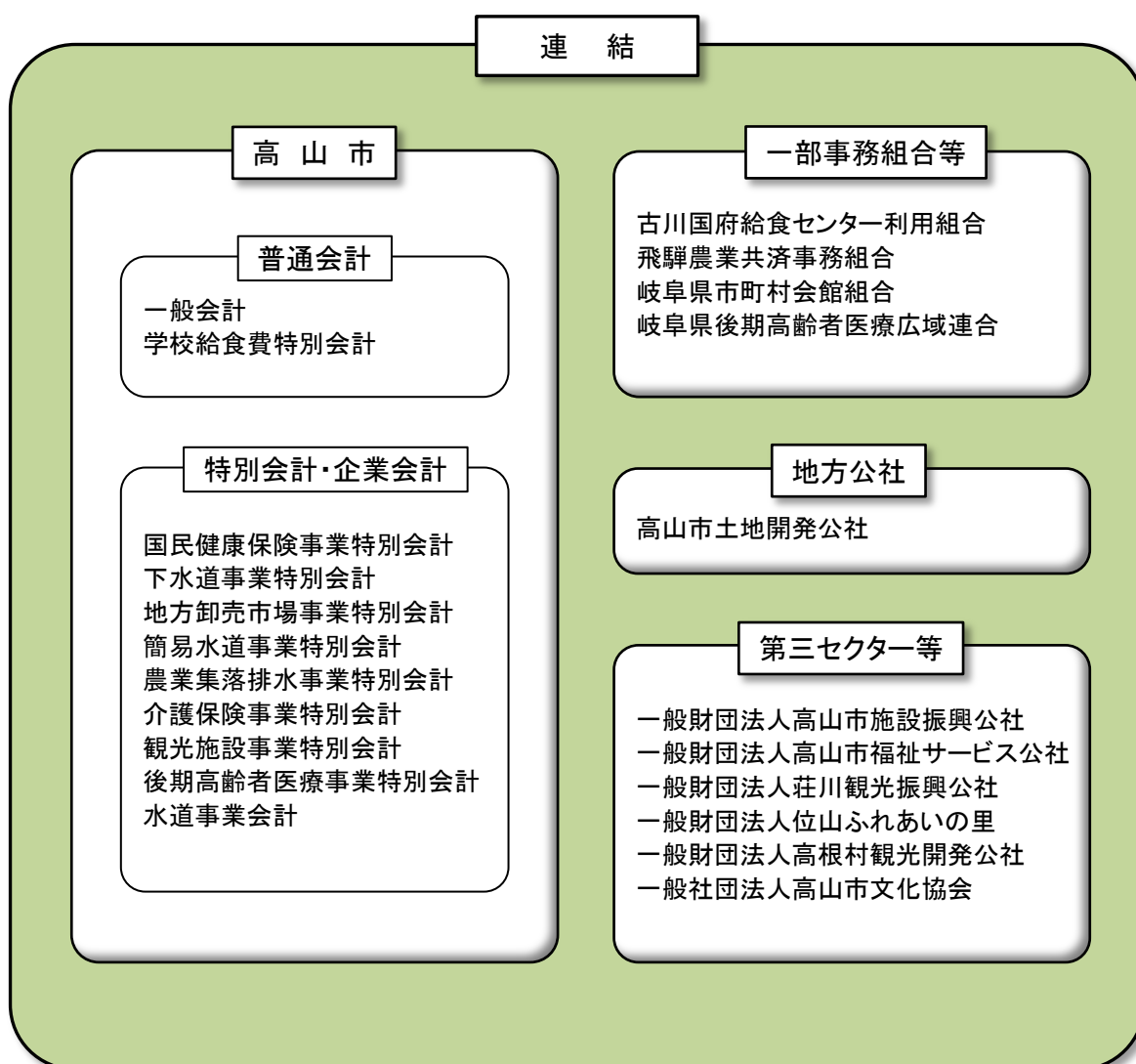
## 高山市連結財務諸表について

高山市では、普通会計で行っている事業のほかに、国民健康保険事業や介護保険事業、上下水道事業などの特別会計、企業会計で行っている事業でも市民の皆様には行政サービスを提供しています。

また、市自らが行う事業とは別に、一部事務組合や第三セクターなどの関係団体が行う事業を通じて行政サービスを提供するものもあります。

市全体の資産や負債の状況を把握するために、市の普通会計や特別会計、企業会計に加え、市が構成団体となっている一部事務組合や市が設立した地方公社、市が50%以上出資している第三セクターなどまでを対象としたものが連結財務諸表です。

なお、普通会計から各会計への出資金や繰出金、市から連結対象の関係団体への出資金や補助・負担金などは内部取引として相殺消去しています。



## 連結貸借対照表

連結貸借対照表は、決算時点における高山市全体の資産保有状況とその資産の財源調達状況を対照表示しています。左側にはこれまでに建設した建物や上下水道管などの「資産」を、右側にはその資産を形成したことによる将来世代の負担である「負債」、これまでの世代がすでに負担した「純資産」を表しています。

平成27年度の連結貸借対照表から…

これまでに高山市全体では、3,914億3千万円〔普通会計の1.34倍〕の資産を形成しています。財源の内訳として3,131億4千万円〔普通会計の1.26倍〕は、これまでの世代が負担（国県補助金含む。）したもので既に支払を済ませており、残り782億9千万円〔普通会計の1.82倍〕は、将来世代の負担として今後に債務の支払いをしていくことになります。

### ① 公共資産の整備状況

資産の3,914億3千万円のうち、3,283億1千万円〔普通会計の1.39倍〕が土地、建物等の公共資産となっています。

有形固定資産は、行政サービスを提供するために長期にわたって使用される学校、道路、橋、庁舎、上下水道施設、観光施設、診療所などの資産で、前年度と比較して77億2千万円減の3,276億3千万円となっています。これは、道路整備事業13億7千万円、駅周辺土地区画整理事業21億3千万円、消防施設整備事業6億1千万円、小中学校整備事業7億9千万円、下水道施設整備事業費4億円などにより総額206億7千万円の資産が増加しましたが、福祉施設の譲渡や土地開発公社所有地の売却、減価償却などにより283億9千万円の資産が減少したことによるものです。

### ② 将来の支出に対する貯蓄状況

借金の返済や将来の支出に充てる貯蓄や現金は、投資的資産に計上している基金等の207億3千万円、流動的資産に計上している資金の398億4千万円を合わせた605億7千万円〔普通会計の1.11倍〕あり、前年度と比較して43億2千万円増加しています。

それに対して借金は、地方債、借入金、翌年度償還予定額を合わせた664億7千万円〔普通会計の2.06倍〕あり、前年度と比較して44億6千万円減少しています。貯蓄の約1.10倍の借金があることとなりますが、このうち約435億6千万円については、後年度に地方交付税で措置されることが見込まれているものであり、実際に高山市が負担する割合は低くなります。

### ③ 市税・保険料等の回収状況

未回収の市税・保険料等は、合わせて20億6千万円〔普通会計の1.72倍〕あり、前年度と比較して1億5千万円減少しています。主な内訳は、市税11億1千万円、国民健康保険料3億円、上水道料金2億3千万円となっています。今後も早期回収に努めていきます。

## 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<p><b>[資産の部]</b></p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">168,119,446</span></p> <p>②教育 <span style="float: right;">54,283,307</span></p> <p>③福祉 <span style="float: right;">5,186,048</span></p> <p>④環境衛生 <span style="float: right;">26,105,369</span></p> <p>⑤産業振興 <span style="float: right;">47,319,625</span></p> <p>⑥消防 <span style="float: right;">5,247,068</span></p> <p>⑦総務 <span style="float: right;">21,366,762</span></p> <p>⑧収益事業</p> <p>⑨その他 <span style="float: right;">2</span></p> <p>有形固定資産合計 <span style="float: right;">327,627,627</span></p> <p>(2) 無形固定資産 <span style="float: right;">2,957</span></p> <p>(3) 売却可能資産 <span style="float: right;">683,693</span></p> <p>公共資産合計 <span style="float: right;">328,314,277</span></p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 <span style="float: right;">798,939</span></p> <p>(2) 貸付金 <span style="float: right;">750</span></p> <p>(3) 基金等 <span style="float: right;">20,725,795</span></p> <p>(4) 長期延滞債権 <span style="float: right;">1,344,608</span></p> <p>(5) その他 <span style="float: right;">4,776</span></p> <p>(6) 回収不能見込 <span style="float: right;">△ 347,736</span></p> <p>投資等合計 <span style="float: right;">22,527,132</span></p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 資金 <span style="float: right;">39,840,754</span></p> <p>(2) 未収金 <span style="float: right;">715,628</span></p> <p>(3) 販売用不動産</p> <p>(4) その他 <span style="float: right;">41,009</span></p> <p>(5) 回収不能見込 <span style="float: right;">△ 9,114</span></p> <p>流動資産合計 <span style="float: right;">40,588,277</span></p> <p>4 繰延勘定</p> <p>資 産 合 計 <span style="float: right;">391,429,686</span></p>	<p><b>[負債の部]</b></p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方公共団体</p> <p>①普通会計地方債 <span style="float: right;">27,742,525</span></p> <p>②公営事業地方債 <span style="float: right;">29,003,772</span></p> <p>地方公共団体計 <span style="float: right;">56,746,297</span></p> <p>(2) 関係団体</p> <p>①一部事務組合・広域連合地方債 <span style="float: right;">54,434</span></p> <p>②地方三公社長期借入金 <span style="float: right;">2,826,574</span></p> <p>③第三セクター等長期借入金 <span style="float: right;">5,040</span></p> <p>関係団体計 <span style="float: right;">2,886,048</span></p> <p>(3) 長期未払金 <span style="float: right;">2,532,478</span></p> <p>(4) 引当金 <span style="float: right;">7,633,122</span></p> <p>(5) その他 <span style="float: right;">7,887</span></p> <p>固定負債合計 <span style="float: right;">69,805,832</span></p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額</p> <p>①地方公共団体 <span style="float: right;">6,784,545</span></p> <p>②関係団体 <span style="float: right;">8,857</span></p> <p>翌年度償還予定額計 <span style="float: right;">6,793,402</span></p> <p>(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む） <span style="float: right;">44,544</span></p> <p>(3) 未払金 <span style="float: right;">732,935</span></p> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">520,000</span></p> <p>(5) 賞与引当金 <span style="float: right;">383,261</span></p> <p>(6) その他 <span style="float: right;">13,865</span></p> <p>流動負債合計 <span style="float: right;">8,488,007</span></p> <p>負 債 合 計 <span style="float: right;">78,293,839</span></p> <p><b>[純資産の部]</b></p> <p>純 資 産 合 計 <span style="float: right;">313,135,847</span></p> <p>負 債 ・ 純 資 産 合 計 <span style="float: right;">391,429,686</span></p>

# 平成27年度 高山市連結貸借対照表

概要版

行政サービスを提供するために保有している資産(財産)と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを表しています。

【資産の部】	【負債の部】
<p style="text-align: center;"><b>行政サービスを提供するために保有している資産(財産)</b></p> <p><b>有形固定資産</b> 3,276億3千万円(△77億2千万円)</p> <p>学校、道路、橋、庁舎、上下水道施設、観光施設、診療所などの建設的事業にこれまでに使われたお金の総額です。道路や建物などの建設費は減価償却(価値の見直し)をしています。土地代は購入時点の価格で計上しています。</p> <p><b>売却可能資産</b> 6億8千万円(△5千万円)</p> <p>行政サービスの提供に活用されていない遊休資産の時価評価額の総額です。</p> <p><b>投資的資産</b> 225億3千万円(15億5千万円)</p> <p>出資金、まちづくり基金や福祉健基金など特定目的の基金(貯金)などの総額です。</p> <p><b>流動的資産</b> 405億9千万円(25億2千万円)</p> <p>現金、財政調整基金などのすぐに現金化することができる基金(貯金)、市税など市に納めてもらうお金のうち、まだ収入されていないものなどの総額です。</p> <p style="text-align: center;"><b>資産合計 3,914億3千万円</b> (△37億万円)</p>	<p style="text-align: center;"><b>【負債の部】</b></p> <p style="text-align: center;"><b>将来の世代が負担する金額</b></p> <p><b>借入金</b> 664億7千万円(△44億5千万円)</p> <p>これまでに学校や道路などを建設するための財源として国や銀行から借りたお金(借金)の残高です。</p> <p><b>引当金</b> 85億3千万円(△4億1千万円)</p> <p>年度末に市職員全員が普通退職したと想定した場合に必要な退職手当など、将来発生することが見込まれる費用の総額です。</p> <p><b>未払金等</b> 32億9千万円(△3億5千万円)</p> <p style="text-align: center;"><b>負債合計 782億9千万円</b> (△52億1千万円)</p>
	<p style="text-align: center;"><b>【純資産の部】</b></p> <p style="text-align: center;"><b>これまでの世代が負担した金額</b></p> <p>これまでに学校や道路などを建設するために使われたお金のうち、国や県からの補助金、税金などのお金の総額です。</p> <p style="text-align: center;"><b>純資産合計 3,131億4千万円</b> (15億1千万円)</p>
<p style="text-align: center;"><b>計 3,914億3千万円 (△37億円)</b></p>	<p style="text-align: center;"><b>計 3,914億3千万円 (△37億円)</b></p>

数値は端数処理をしています。  
( )は前年度との比較額です。

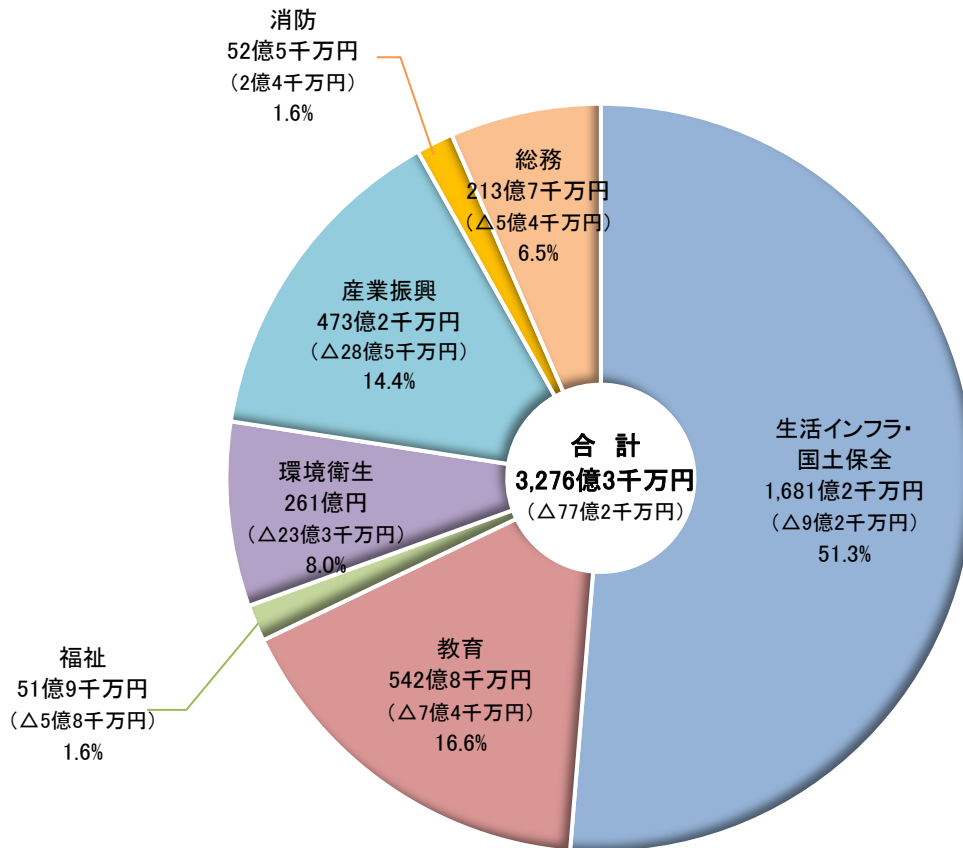
市民1人あたりの貸借対照表

[平成28年3月31日現在人口 90,024人]

有形固定資産 売却可能資産	364.7万円 (△4.9万円)
投資的資産	25.0万円 (2.0万円)
流動的資産	45.1万円 (3.2万円)
<b>資産合計</b>	<b>434.8万円</b> (0.3万円)

負債	87.0万円 (△4.9万円)
純資産	347.8万円 (5.2万円)
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>434.8万円</b> (0.3万円)

## 有形固定資産残高



数値は端数処理をしています。  
( )は前年度との比較額です。

### 生活インフラ・国土保全

道路、橋りょう、河川、公園、市営住宅、下水道、駐車場等

### 教育

小学校、中学校、社会教育施設、文化財施設、体育施設等

### 福祉

福祉センター、保育園等

### 環境衛生

ごみ処理施設、し尿処理施設、保健センター、上水道、診療所等

### 産業振興

農業用施設(農道・用排水路等)、林道、造林地、観光施設、農業集落排水、卸売市場等

### 消防

消防庁舎、消防車両等

### 総務

庁舎等

## 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書は、福祉サービスのほか水道水の供給、下水処理、ごみ収集のように資産形成につながらない行政サービスに伴う1年間の費用と使用料・手数料などの収入がどのくらいあるのかを示しています。

平成27年度の連結行政コスト計算書から…

### ① 経常行政コスト

経常行政コストの総額は738億2千万円〔普通会計の1.87倍〕で、前年度と比較して13億2千万円（1.8%）増加しています。

性質別にみると、「移転支出的なコスト」が419億6千万円〔普通会計の2.39倍〕で最も多く全体の56.8%を占めており、前年度に比べ28億円（7.2%）増加しています。これは、補助金等が国民健康保険事業などで18億3千万円（29.4%）増加、社会保障給付が後期高齢者医療保険給付費などで9億2千万円（2.9%）増加したことなどによるものです。

目的別にみると、福祉が419億円〔普通会計の3.25倍〕で最も多く全体の56.8%を占めており、前年度に比べ20億1千万円（5.0%）増加しています。これは、国民健康保険事業などの補助金等や後期高齢者医療保険給付費などの社会保障給付が20億1千万円（5.0%）増加したことなどによるものです。

性質別と目的別の両方からみると、医療、高齢者や障がい者などに対する福祉サービス、子育て支援などに多くの費用を充てていることがわかります。

### ② 経常収益

経常収益は、負担金や保険料、使用料などの受益者負担の金額のことで、総額は249億2千万円〔普通会計の1.9倍〕で前年度と比較して17億5千万円（7.6%）増加しています。

経常収益の額の経常行政コストに対する比率、いわゆる受益者負担比率は33.8%となっています。

### ③ 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、488億9千万円〔普通会計の1.28倍〕となっています。

経常収益には税収を含めないため大幅なコスト超過になっていますが、純経常行政コストは、市税、地方譲与税、地方交付税といった一般財源や国・県補助金などで賄うこととなります。

連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】 (単位：千円)

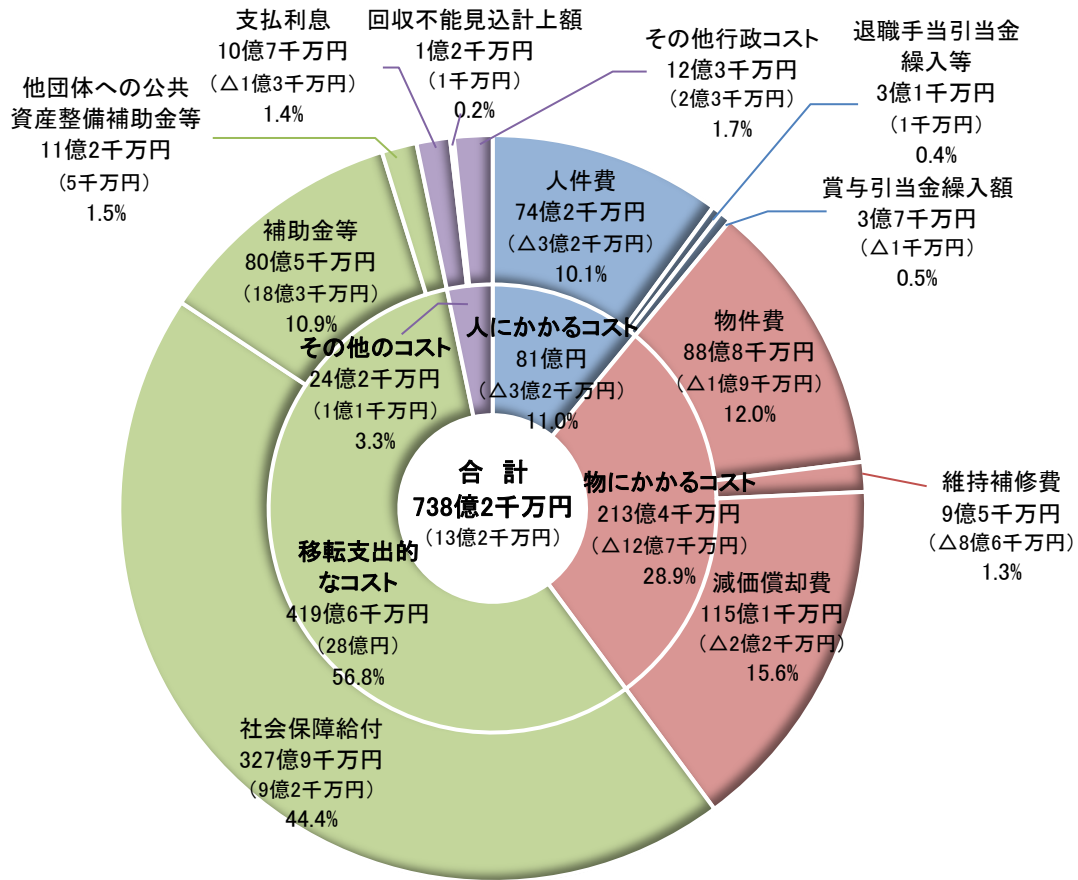
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	7,418,703	10.1%	473,583	831,962	1,587,734	609,895	702,475	1,039,790	1,876,847	296,417			
(2)退職手当引当金繰入等	307,810	0.4%	19,876	△ 7,774	39,730	173,166	83,962	40,074	△ 41,935	691			
(3)賞与引当金繰入額	368,302	0.5%	25,423	37,975	54,179	27,023	51,123	69,361	99,193	4,025			
小計	8,094,815	11.0%	518,882	862,163	1,681,643	810,104	837,560	1,149,225	1,934,105	301,133			
(1)物件費	8,878,923	12.0%	1,030,073	1,823,033	1,697,580	1,813,891	872,506	2,28,744	1,392,112	20,984			
(2)維持補修費	949,627	1.3%	733,234	31,202	18,850	95,892	57,102	4,386	8,961				
(3)減価償却費	11,512,426	15.6%	4,528,067	1,528,834	406,898	1,215,753	2,889,208	3,67,937	575,729				
小計	21,340,976	28.9%	6,291,374	3,383,069	2,123,328	3,125,536	3,818,816	601,067	1,976,802	20,984			
(1)社会保障給付	32,789,796	44.4%	1,040	47,280	32,734,961	6,035	480						
(2)補助金等	8,050,382	10.9%	53,953	242,233	4,832,007	342,981	1,918,720	100,854	555,226	4,408			
(3)他会計等への支出額													
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,119,506	1.5%	65,724	83,562	88,846	231,468	167,005	108,982	373,919				
小計	41,959,684	56.8%	120,717	373,075	37,655,814	580,484	2,086,205	209,836	929,145	4,408			
(1)支払利息	1,069,919	1.4%							1,069,919				
(2)回収不能見込計上額	121,256	0.2%									121,256		
(3)その他行政コスト	1,228,443	1.7%	712,227	5,202	442,595	2,135	66,284						
小計	2,419,618	3.3%	712,227	5,202	442,595	2,135	66,284				1,069,919	121,256	
経常行政コスト a	73,815,093		7,643,200	4,623,509	41,903,380	4,518,259	6,808,865	1,960,128	4,840,052	326,525	1,069,919	121,256	
(構成比率)			10.3%	6.3%	56.8%	6.1%	9.2%	2.7%	6.6%	0.4%	1.4%	0.2%	

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料 b	580,410		125,144	7,410	64,072	150,323	18,604	5,296	51,259		6,296		152,006
2 分担金・負担金・寄附金 c	12,964,541		19,569	6,516	12,484,834	48,882	14,160	89,139	213,912				87,529
3 保険料 d	5,043,699				5,043,699								
4 事業収益 e	6,190,854		2,433,589	46,921	1,292,507	1,933,210	484,627						
5 その他特定行政サービス収入 f	143,062		5,953	6,114	63,428	20,181	47,376						
6 他会計補助金等 g													
経常収益合計 h	24,922,556		2,584,255	66,961	18,948,540	2,152,596	564,767	94,435	265,171		6,296		239,535
(b + c + d + e + f + g) h/a	33.8%		33.8%	1.4%	45.2%	47.6%	8.3%	4.8%	5.5%		0.6%		
(差引) 経常行政コスト a - h	48,892,537		5,058,945	4,556,548	22,954,840	2,365,663	6,244,098	1,865,693	4,574,881	326,525	1,063,623	121,256	△ 239,535

資産の形成につながらない行政サービスに要した費用(経常行政コスト)を性質別目的別に表しています。

性質別の行政コスト



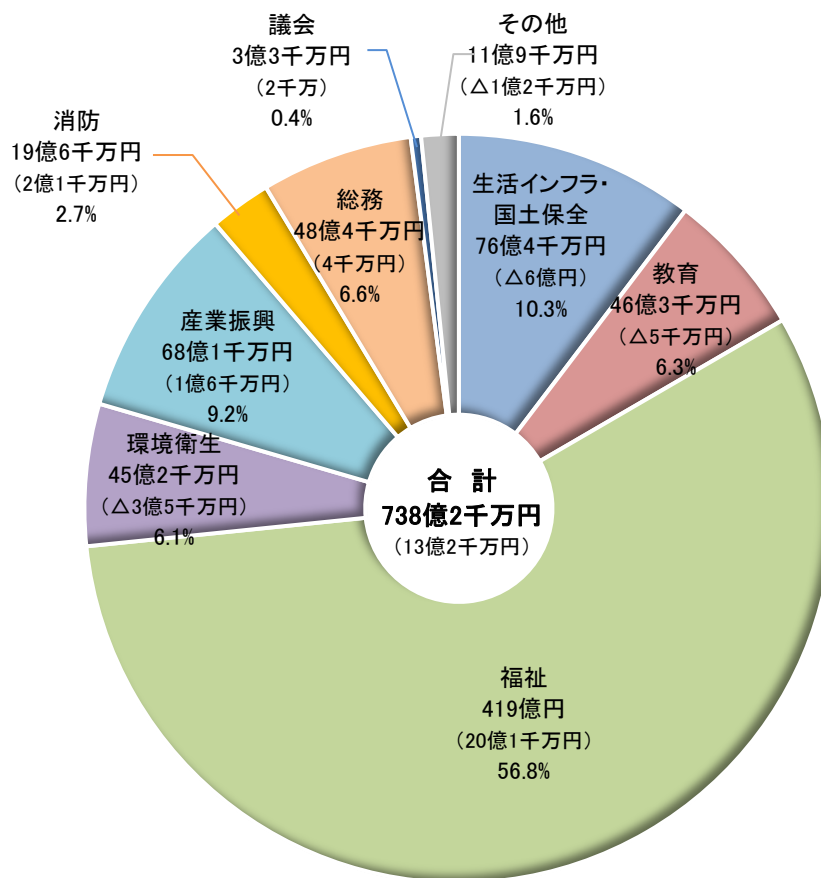
数値は端数処理をしています。  
( )は前年度との比較額です。

市民1人あたりの性質別の行政コスト [平成28年3月31日現在人口 90,024人]

人件費	82,408 円	(△2,691 円)
退職手当引当金繰入等	3,419 円	(129 円)
賞与引当金繰入額	4,091 円	(△36 円)
物件費	98,628 円	(△1,048 円)
維持補修費	10,549 円	(△9,369 円)
減価償却費	127,882 円	(△1,191 円)
社会保障給付	364,234 円	(13,833 円)
補助金等	89,425 円	(21,013 円)
他団体への公共資産整備補助金等	12,436 円	(659 円)
支払利息	11,885 円	(△1,357 円)
回収不能見込計上額	1,347 円	(176 円)
その他行政コスト	13,645 円	(2,621 円)
合計	819,949 円	(22,739 円)



## 目的別の行政コスト



数値は端数処理をしています。  
( )は前年度との比較額です。

市民1人あたりの目的別の行政コスト

[平成28年3月31日現在人口 90,024人]

生活インフラ・国土保全	84,902 円 (△5,779 円)
教育	51,359 円 (△52 円)
福祉	465,469 円 (26,748 円)
環境衛生	50,189 円 (△3,311 円)
産業振興	75,634 円 (2,514 円)
消防	21,773 円 (2,511 円)
総務	53,764 円 (1,056 円)
議会	3,627 円 (233 円)
その他	13,232 円 (△1,181 円)
合計	819,949 円 (22,739 円)

## 連結純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の各勘定が会計年度中にどのように変動したかを表すのが純資産変動計算書です。

資産を形成するために使われたお金のうち、これまでの世代が負担してきた部分が増加したのか、あるいは減少したのかがわかります。

平成27年度の連結純資産計算書から・・・

### ① 純経常行政コストについて

純経常行政コスト488億9千万円〔普通会計の1.28倍〕に対し、市税、地方交付税等の一般財源と補助金等受入（公共資産等整備分18億8千万円を除く。）の合計が526億7千万円〔普通会計の1.25倍〕となっています。したがって37億8千万円〔普通会計の0.99倍〕の財源超過であることがわかります。

### ② 臨時損益について

経常的なコストのほかに、災害復旧事業費17億円、公共施設の解体等に伴う公共資産除売却損益9億1千万円、債務負担行為の履行によるその他損益3億円などを加味した23億6千万円〔普通会計の1.02倍〕が臨時損益として発生しています。

なお、その他の42億6千万円の減は、簡易水道事業を水道事業へ移行したことによるものです。

以上により、1年間で15億1千万円〔普通会計の0.41倍〕の純資産が増加しています。

# 連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	311,624,857
純経常行政コスト	△ 48,892,537
一般財源	
地方税	13,409,723
地方交付税	16,118,762
その他行政コスト充当財源	4,483,566
補助金等受入	20,539,049
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,695,752
公共資産除売却損益	△ 905,332
投資損失	△ 63,196
その他臨時損益	302,464
出資の受入・新規設立	2,120,485
資産評価替えによる変動額	351,137
無償受贈資産受入	303
その他	△ 4,257,682
期末純資産残高	313,135,847

# 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書は、1年間の資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示しています。

平成27年度の連結資金収支計算書から…

## ① 経常的収支について

支出合計は626億7千万円〔普通会計の2.05倍〕で、前年度と比較して25億2千万円（4.2%）増加しています。これは、補助費等が18億6千万円（29.8%）、社会保障給付が9億3千万円（2.9%）増加したことなどによるものです。

収入合計は796億2千万円〔普通会計の1.76倍〕で、前年度と比較して32億5千万円（4.3%）増加しています。これは、地方交付税が10億2千万円（5.9%）減少した一方、国県補助金等が14億4千万円（8.5%）増加したことなどによるものです。

収支は169億6千万円〔普通会計の1.15倍〕の収入超過となっており、公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

## ② 公共資産整備収支について

支出合計は82億2千万円〔普通会計の1.13倍〕で、前年度と比較して2億5千万円（3.1%）増加しています。駅周辺土地区画整理事業の増などで12億4千万円（25.5%）増加したことなどによるものです。

収支は53億3千万円〔普通会計の1.06倍〕の財源不足となっており、不足額は経常的収支で賄われたこととなります。

## ③ 投資・財務的収支の部

支出合計は142億9千万円〔普通会計の1.20倍〕で、前年度と比較して4億6千万円（3.3%）増加しています。これは、基金積立額が6億1千万円（19.8%）増加したことなどによるものです。

収支は114億1千万円〔普通会計の1.14倍〕の財源不足となっており、不足額は経常的収支、期首歳計現金残高で賄われたこととなります。

以上により、1年間で2億2千万円〔普通会計の0.78倍〕の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は80億円〔普通会計の2.00倍〕となっています。

# 連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕  
〔 至 平成28年3月31日 〕

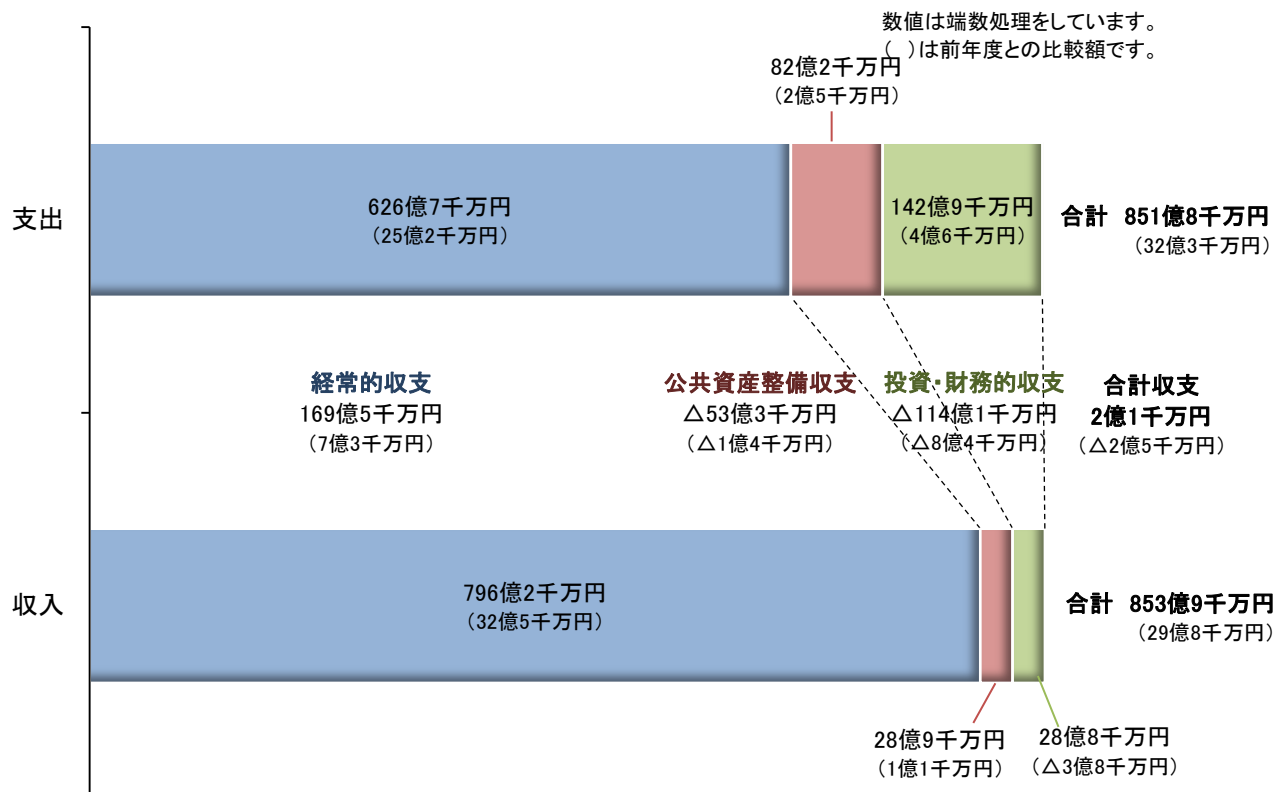
(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,480,571
物件費	8,889,673
社会保障給付	32,791,281
補助金等	8,099,551
支払利息	1,069,919
他会計への事務費等充当財源繰出支出	
その他支出	3,334,982
支 出 合 計	62,665,977
地方税	13,387,991
地方交付税	16,118,762
国県補助金等	18,386,896
使用料・手数料	577,742
分担金・負担金・寄附金	12,952,209
保険料	5,041,678
事業収入	6,336,245
諸収入	961,955
地方債発行額	2,380,400
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	7,000
基金取崩額	420,154
他会計補助金等	
その他収入	3,052,975
収 入 合 計	79,624,007
経 常 的 収 支 額	16,958,030
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,077,246
公共資産整備補助金等支出	1,119,506
他会計への建設費充当財源繰出支出	
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	20,811
支 出 合 計	8,217,563
国県補助金等	2,152,154
地方債発行額	466,300
長期借入金借入額	
基金取崩額	6,302
他会計補助金等	
その他収入	260,936
収 入 合 計	2,885,692
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 5,331,871
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	129
貸付金	1,392,800
基金積立額	3,664,276
定額運用基金への繰出支出	9,406
他会計への公債費充当財源繰出支出	
地方債償還額	7,590,203
長期借入金返済額	1,627,424
短期借入金減少額	
収益事業純支出	
その他支出	1,387
支 出 合 計	14,285,625
国県補助金等	
貸付金回収額	1,393,550
基金取崩額	
地方債発行額	
長期借入金借入額	1,038,092
公共資産等売却収入	425,201
収益事業純収入	
その他収入	22,749
当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	
収 入 合 計	2,879,592
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 11,406,033
翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	220,126
期首歳計現金残高	7,863,729
経費負担割合変更に伴う差額	△ 86,974
期末歳計現金残高	7,996,881

# 平成27年度 高山市連結資金収支計算書

概要版

1年間の現金の動きを3つの活動に区分して表しています。



- 経常的収支**
人件費や物件費、社会保障給付などの支出と市税や地方交付税、国・県補助金などの収入
- 公共資産整備収支**
公共資産の整備などにかかる支出と国・県補助金や借金などの収入
- 投資・財務的収支**
借金の返済や基金への積立金などの支出と国・県補助金や公共資産の売却収入などの収入

市民1人あたりの資金収支計算書

[平成28年3月31日現在人口 90,024人]

	支 出	収 入	収 支
経常的収支	696,103 円 (34,664 円)	884,475 円 (44,592 円)	188,372 円 (9,928 円)
公共資産整備収支	91,282 円 (3,666 円)	32,055 円 (1,556 円)	△59,227 円 (△2,110 円)
投資・財務的収支	158,687 円 (6,652 円)	31,987 円 (△3,883 円)	△126,700 円 (△10,535 円)
合 計	946,072 円 (44,982 円)	948,517 円 (42,265 円)	2,445 円 (△2,717 円)

## 平成27年度 連結財務諸表を活用した財政分析

(単位:百万円)

### 1. 社会資本形成の世代間負担比率(連結貸借対照表より)

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、地方債と借入金による形成割合を見ることにより、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

なお、平均的な値は、15%~40%の間の比率になります。

地方債・借入金残高(長期未払金、未払金含む)(A)	69,736
公共資産(B)	328,314
将来世代による社会資本形成負担率(A/B)	21% (前年度:22%)

### 2. 流動比率(連結貸借対照表より)

流動資産が流動負債をどれだけ上回っているかを見ることにより、短期の資金余裕度を見ることができます。

なお、100%を下回ると支払能力に問題があり、200%以上が望ましいとされています。

流動資産(A)	40,588
流動負債(B)	8,488
流動比率(A/B)	478% (前年度:409%)

### 3. 固定比率(連結貸借対照表より)

公共(固定)資産が純資産(自己資本)でどのくらい賅われているかを見る比率です。

なお、100%以下が望ましいとされています。

公共資産(A)	328,314
純資産(B)	313,136
固定比率(A/B)	105% (前年度:108%)

### 4. 受益者負担比率(連結行政コスト計算書より)

経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

経常収益(A)	24,923
経常行政コスト(B)	73,815
受益者負担比率(A/B)	33.8% (前年度:32.0%)

### 5. 地方債の償還可能年数(連結貸借対照表、連結資金収支計算書より)

自治体等の抱えている地方債と借入金を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

なお、平均的な値は、3年~9年の間の年数になります。

地方債・借入金残高(A)	66,470
経常的収支額(地方債発行額、基金取崩額除く)(B)	14,157
地方債の償還可能年数(A/B)	4.70年 (前年度:5.24年)